

別紙1 事業提案書 記入のポイント

- (1) 実施主体
 - ・事業を実施する事業者の名称を記入する。
 - ・共同で事業を実施する場合は、事業に参加する全ての事業者の名称を記入する。
- (2) 事業名
 - ・実施する事業の名称を記入する。
 - ・事業の内容に合った分かりやすい名称とする。
- (3) 事業の目的
 - ・事業を実施する必要性が分かるようにする。
 - ・事業を実施しようと考えた理由（＝問題意識）やそういった問題を解決するための内容（＝手段）を選択した理由等を記入する。
- (4) 事業の内容
 - ・次に掲げる事業の要素等が具体的に分かるように記入する。
（ターゲット、活用する地域資源、実施内容、PR方法など）
 - ・新規性又は独創性を有することが分かるように記入する。
 - ・地域資源を上手く活かした事業であることが分かるように記入する。
 - ・「未病の改善」に関連した事業であることが分かるように記入する。
- (5) 県西地域活性化プロジェクトに位置付けることができる理由
 - ・県西PJの中のプロジェクト③、④、⑥、⑨、⑩、⑫、⑮のうち、位置付けることができるプロジェクトの名称とその理由を記入する。
 - ・記入にあたり、県西PJの冊子*に示された各プロジェクトのねらい等に沿った内容であることが分かるように記入する。
※ この冊子は、次のホームページに掲載しています。
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/about_project.html
又は、「県西地域活性化プロジェクト」ホームページ内、「プロジェクトについて」のページをご覧ください。
- (6) 実施期間
 - ・交付決定以降の時期を記入する（目安として令和元年12月上旬以降）。
 - ・交付決定前の事業は、補助金の交付対象とならないことに留意する。
 - ・事業の終了時期は、概ね令和2年3月上旬までの日とする。
- (7) 事業スケジュール
 - ・事業の進め方や事業内の各工程をどの時期に実施するかなど、分かりやすく記入する。

- (8) 事業の実施体制
- ・事業に携わる者の役割分担等、事業を実施する体制を記入する。
 - ・共同事業の場合は、共同で実施する理由及び役割分担も含めて記入する。
- (9) 事業の効果
- ・事業を実施することで生じる効果を記入する。
 - ・「未病の改善」に関連した効果も分かるように記入する。
 - ・また、県西地域の交流人口増加や地域の活性化に、どのようにつながるのかが分かるように記入する。
- (10) 事業の自走化方法
- ・補助金の交付を受ける年度の翌年度以降の事業の進め方（翌年度以降の展望）を記入する。
- (11) その他
- ・補助率1/2の適用を受けたい場合は、適用条件（P5）を満たしている理由を記入する。